



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月7日
東

上場会社名 株式会社メディア工房 上場取引所
 コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長沢 和宙 (TEL) 03-5549-1804
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,203	14.2	193	307.0	181	368.2	153	—
2021年8月期	1,929	7.3	47	—	38	—	7	—

(注) 包括利益 2022年8月期 154百万円(—%) 2021年8月期 11百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	15.26	—	12.0	5.9	8.8
2021年8月期	0.71	—	0.6	1.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,006	1,355	45.1	134.48
2021年8月期	3,119	1,200	38.5	119.16

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,355百万円 2021年8月期 1,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	290	△74	△239	2,384
2021年8月期	148	△68	△172	2,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	4.50	4.50	45	29.5	3.5
2023年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年8月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

※1 2023年8月期の配当につきましては、新規事業の動向における不確定要素が多いことから、配当予想を見送ることとしております。

※2 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に考慮し、配当を行うことを基本方針とし、配当性向25%~35%を目処とした事業経営を行っております。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,150	△2.4	150	△22.6	140	△23.0	95	△38.2	8.41



※2023年8月期の通期業績見通しは、各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ブルークエスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	11,300,000株	2021年8月期	11,300,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	1,221,077株	2021年8月期	1,221,077株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	10,078,923株	2021年8月期	10,078,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,137	15.4	177	625.3	173	933.5	138	—
2021年8月期	1,851	10.1	24	△22.5	16	△42.0	△10	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	13.71		—					
2021年8月期	△1.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,949	1,307	44.3	129.74
2021年8月期	3,073	1,169	38.0	116.03

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,307百万円 2021年8月期 1,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に掲載される業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用に当たっての注意事項等に関しては、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2 当社は、2022年10月24日（月）に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時は新たな生活様式への適応やワクチンの幅広い普及に伴い、新型コロナウイルスの感染者数が抑制されたことで、活動制限が緩和され、消費活動が徐々に正常化に向かっておりましたが、新型コロナウイルス変異株の出現と流行や、ウクライナ・ロシア間をはじめとする地政学的リスクの急激な高まりとこれらに伴うインフレや円安の加速により、世界的に先行きが不透明な状況が継続しております。

このような情勢の中、当社グループは、収益の主軸であるデジタルコンテンツ事業の収益拡大を図るとともに、新たな収益軸の構築のため、SNS事業の推進に注力してまいりました。SNS事業においては、新規サービスの開発やインドアゴルフ店舗の開設により、投資が先行いたしました。デジタルコンテンツ事業及びOne to One事業の収益増に加え、前連結会計年度において、不採算事業からの撤退並びにXR事業（旧セグメント名称：XR/SNS事業）に係る資産の減損損失計上を行ったことにより、当連結会計年度における償却費負担等が大幅に軽減され、前年同期比増収増益となりました。

なお、当連結会計年度において、ソフトウェアの内容を精査し、SNS事業におけるソーシャルプラットフォームのうち、BtoB向けにサービス提供しているソフトウェアについて、当初計画と収益性に大幅に乖離があることから減損処理を行いました。これにより特別損失31百万円を計上しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,203百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益193百万円(前年同期比307.0%増)、経常利益181百万円(前年同期比368.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益153百万円(前年同期比当期純2,040.3%増)となりました。

セグメントごとの取組み内容及び経営成績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、下記及び「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業においては、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する、1対N向けのサービスを行っております。当連結会計年度においては、ISP各社における占いコンテンツの配信縮小方針の決定を受け、一部配信プラットフォームにおいては減収減益となりました。しかし、複数本の新規コンテンツが中規模ヒットした他、前連結会計年度におけるヒットコンテンツを中心に、運用体制強化と効率化の徹底が奏功し、従前と比較してコンテンツライフが長期化したことで、携帯キャリア向けコンテンツを中心に売上高及び利益が前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の売上高は1,378百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は541百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

② One to One 事業

One to One 事業においては、ユーザーと占い師をはじめとするキャストを電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とした1対1向けのサービスを行っており、サービスの内容は「占い」と「非占い」の二つに分類されております。当連結会計年度においては、占いサービスが安定的に収益を伸ばした他、非占いサービスにおいても単月黒字を達成し、徐々に収益を伸ばしております。

なお、営業利益が前年同期比で大幅に増加しておりますが、これは、広告宣伝時期の見直しにより一時的に広告費を抑制したことによるものです。新規ユーザーの獲得においては広告は必要不可欠であるため、広告宣伝費については来期以降は増加する見込みであります。

以上の結果、当連結会計年度におけるOne to One 事業の売上高は812百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は119百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

③ XR 事業

XR 事業においては、自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」を活用した撮影サービス、コンテンツ制作の受託の他、他企業とのIPアライアンス等を推進しております。当連結会計年度においては、受託案件の獲得に至らず営業損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるXR事業の売上高は0百万円(前年同期は売上高0百万円)、営業損失13百万円(前年同期は営業損失66百万円)となりました。

④ SNS 事業

SNS 事業においては、ソーシャルプラットフォームの運営及びサービス企画を行っております。当連結会計年度においては、新規SNS 2本の開発とリリースを予定しておりましたが、サービス品質向上のため、開発内容及びリリース時期を見直した結果、新規SNSについてはフォトグラメトリー技術による仮想共同空間を搭載した団体性マッチングアプリ「OneRoof」1本を開発しリリースいたしました。また、株式会社LoungeRange（本社：東京都品川区 代表取締役：古川 真一）との間でフランチャイズ契約を締結し、2023年8月期に開発を予定するゴルフ関連SNSサービスとの連携に向けて、会員制インドアゴルフの店舗を開設しております。

新規SNSのリリース時期を延期したことから、当連結会計年度における売上は、BtoB向けに提供するソーシャルプラットフォームのシステム利用料のみとなっております。また、利益面については、前年同期比で営業損失が拡大しておりますが、これは、主として、サービス開発費及びフランチャイズ店舗の設営費等が発生したことによるものであり、いずれも先行投資として、2023年8月期以降に収益貢献する見込みです。

なお、SNS事業で開発・運営するソーシャルプラットフォームは、ブラウザ版及びアプリ版（開発中）があり、更にブラウザ版においてはBtoB向けに提供することを目的としたものと自社サービスでの利用を目的とするもの（継続開発中）がありますが、BtoB向けに提供するソーシャルプラットフォームについては、当初計画と収益性に大幅な乖離があることから当連結会計年度において減損処理を行い、特別損失31百万円を計上しております。今後、BtoB向けに提供するソーシャルプラットフォームについてはサービスの提供及び運営を停止する予定です。

以上の結果、当連結会計年度におけるSNS事業の売上高は8百万円（前年同期比59.1%減）、営業損失144百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

⑤ その他

当社グループは、2020年8月期から2021年8月期にかけて、事業の選択と集中のため、ゲームコンテンツ事業及びインバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、一部については取引等を継続しております。当連結会計年度において発生したこれらの撤退事業に関連する取引等の売上については、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は4百万円（前年同期比62.6%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、各事業の事業規模拡大や新規事業推進に伴う運転資本及びシステム開発費の増加等であります。

当社グループは、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、これらの事業活動に必要な資金の安定的な確保に努めております。資金調達においては、当社は、金融機関に十分な借入枠を有しており、市場環境を勘案し、慎重な判断のもと借入を行っております。一方で内部資金についてはこれまでの利益剰余金の積み重ねにより高水準を維持している現預金を活用しており、各種事業への機動的な投資の実行を可能にするとともに、自己資本比率をはじめとする各指標を用い、資金効率の向上に努めております。

② 財政状態の分析

当連結会計年度の当社グループの財政状況は以下のとおりです。

(資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末と比較して113百万円減少し、3,006百万円となりました。

これは主に、ソフトウェア仮勘定18百万円、建物25百万円、投資有価証券20百万円及び繰延税金資産17百万円の増加があったものの、現金及び預金24百万円、売掛金75百万円及びソフトウェア85百万円の減少があったことによるものです。

資産の内訳は、流動資産2,716百万円、有形固定資産42百万円、無形固定資産34百万円及び投資その他の資産213百万円となっております。

(負債の状況)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末と比較して268百万円減少し、1,650百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少129百万円及び長期借入金の減少110百万円によるものです。

負債の内訳は、流動負債1,039百万円、固定負債610百万円となっております。

(純資産の状況)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して154百万円増加し、1,355百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加153百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、2,384百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、290百万円(前連結会計年度は148百万円の増加)となりました。

主な増減要因は税金等調整前当期純利益149百万円、減価償却費66百万円を計上したこと及び売上債権の減少75百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金の額は、74百万円(前連結会計年度は68百万円の減少)となりました。

主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出37百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円及び投資有価証券の取得による支出20百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、239百万円(前連結会計年度は172百万円の増加)となりました。

主な増減要因は、長期借入金の借入による収入800百万円及び長期借入金の返済による支出1,039百万円でありま

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に関する今後の見通しについては、2022年8月期決算短信に記載した見通しから大きな変更はございません。引き続き下記4つの事業に経営資源を集中し、デジタルコンテンツ事業及びOne to One 事業を中心として安定的かつ長期的な収益を確保すると同時に、成長事業に積極的かつ継続的な投資を行うことで経営の多角化を推進し、業績及び時価総額の向上に努めてまいります。

また、財務面に関しましては、これまで同様、資産の透明性を確保し、新規事業への挑戦を安定した内部留保によって下支えする健全な経営を行う考えであります。

各事業別の見通しは以下のとおりです。

■デジタルコンテンツ事業

著名占い師を監修者に迎えた新規コンテンツの制作強化及び運用効率化により、コンテンツあたりの売上利益の増加を図ってまいります。ISPによる古いコンテンツの配信縮小方針決定により、一部配信プラットフォームにおける収益が縮小傾向にあることから、自社配信を強化し、プラットフォーム依拠からの脱却を図ってまいります。また、自社メディアの運営に関しましては、自社占いコンテンツへの送客の役割を強化すると同時に、自社メディア内における課金収入増を図ります。

■One to One 事業

占いサービスについては、引き続き電話による直接鑑定やサービス提供強化による安定的な利益確保に努めます。2023年8月期においては、サービスの利用者と提供者両方のユーザビリティ向上、ユーザー体験の拡充を目的として、システム開発に投資いたします。また、非占いサービスについては、自社アプリの新規ユーザー獲得のため、広告宣伝費が増加する見込みです。

■XR事業

2022年8月期においては、自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」を活用した撮影サービス、コンテンツ制作の受託、他企業とのIPアライアンスを推進してまいりましたが、案件獲得が困難な状況にあります。そのため、2023年8月期においては、当社XR関連技術の活用例を発信するべく、SNS事業における新規サービス「OneRoof」内機能の開発に注力いたします。

■SNS事業

「OneRoof」（2022年8月リリース）のサービス運用及びゴルフ関連の新規SNS 1本の開発・リリースを予定しております。なお、「OneRoof」については、機能の改修及び追加を行い、ユーザーの獲得とXR技術を活用した機能によるユーザー体験の向上を図ってまいります。2023年8月期においては、「OneRoof」及び完全会員制インドアゴルフ「LoungeRange」の売上は、会員獲得時期であることからほとんど見込んでおりません。なお、利益については新規SNS開発及び広告宣伝費の先行により損失を計上する見込みです。

また、当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、ブロックチェーンゲームにおけるNFTの取得（暗号資産の取得とこれによるNFTの購入）について決議し、「ブロックチェーンゲームにおけるNFTの取得（暗号資産の取得とこれによるNFTの購入）に関するお知らせ」でお知らせいたしましたが、お知らせ以降、アルゴリズムを使ったステーブルコインの仕組みが疑問視され、投資家からの信頼感を欠く状況が生じました。アルゴリズムを利用した無担保型ステーブルコインの価格が急落し、回復していないことや、取引等の会計処理においては現行の企業会計基準において整備が十分でないこと等、当社財務諸表への影響を鑑み、本決算短信提出日現在においては、ブロックチェーンゲームにおけるNFTの取得（暗号資産の取得とこれによるNFTの購入）を見送っております。

当社といたしましては、Web3.0への積極的な関与は、今後の当社事業の成長と業績拡大に必要であると判断しており、今後も市場及び規制等の動向を注視し、適切な時期に参入を試みる所存です。

なお、2023年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,150百万円、営業利益150百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円を予測しております。新規事業による売上は、投資段階であることからほとんど見込んでおらず、また、既存事業であるデジタルコンテンツ事業においては、Yahoo!、nifty等のISPにおいて、占いコンテンツの配信が停止すること並びにドコモ社によるiモードサービスの提供が終了したことを受け、2023年8月期については、売上の減少を見込んでおります。

これらの数値は、上記各事業の見通しに基づき予測する数値となっております。従って、新規事業の進捗に変更がある場合、利用ユーザー数が大幅に見込みを上回る若しくは下回る場合又は当社グループ事業に関連する法令が改正されあるいは情勢が変化した場合、変動する可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症が未だ収束しない中、地政学的リスクの高まりによる急激なインフレと円安が生じており、当社事業に限らず今後の影響は不透明であると判断せざるを得ません。各事業の進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

- ※1. 当社グループは、2020年8月期から2021年8月期にかけて、事業の選択と集中のため、ゲームコンテンツ事業及びインバウンド・アウトバウンド事業から撤退しておりますが、一部については取引等を継続しており、発生したこれらの撤退事業に関連する取引等の売上については、一括して「その他」セグメントとして区分し、計上しております。
- ※2. 本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願いいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,430	2,384,111
売掛金	362,235	287,102
商品	245	68
仕掛品	12,158	9,796
貯蔵品	335	326
その他	38,020	35,728
貸倒引当金	△1,353	△737
流動資産合計	2,820,071	2,716,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,318	70,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,877	△40,800
建物(純額)	7,440	29,987
工具、器具及び備品	84,607	91,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,107	△78,716
工具、器具及び備品(純額)	10,499	12,558
有形固定資産合計	17,940	42,546
無形固定資産		
ソフトウェア	100,332	14,652
ソフトウェア仮勘定	-	18,859
その他	630	591
無形固定資産合計	100,963	34,103
投資その他の資産		
投資有価証券	86	20,086
繰延税金資産	73,253	90,309
会員権	5,685	5,636
敷金及び保証金	101,410	93,001
その他	610	4,256
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	180,809	213,055
固定資産合計	299,712	289,706
資産合計	3,119,784	3,006,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,881	57,203
1年内返済予定の長期借入金	928,982	799,748
未払費用	49,981	43,649
未払法人税等	15,938	11,722
未払消費税等	28,950	18,317
その他	108,485	109,139
流動負債合計	1,197,220	1,039,781
固定負債		
長期借入金	721,592	610,894
固定負債合計	721,592	610,894
負債合計	1,918,812	1,650,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	422,578	422,578
利益剰余金	842,715	996,518
自己株式	△514,204	△514,204
株主資本合計	1,202,549	1,356,352
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,576	△926
その他の包括利益累計額合計	△1,576	△926
純資産合計	1,200,972	1,355,426
負債純資産合計	3,119,784	3,006,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,929,357	2,203,542
売上原価	1,039,715	1,087,224
売上総利益	889,642	1,116,317
販売費及び一般管理費	842,049	922,622
営業利益	47,592	193,694
営業外収益		
受取利息	37	27
補助金収入	4,000	-
債務消滅益	-	1,683
その他	833	107
営業外収益合計	4,871	1,818
営業外費用		
支払利息	13,083	12,688
その他	553	1,042
営業外費用合計	13,636	13,730
経常利益	38,826	181,782
特別損失		
減損損失	34,107	31,192
関係会社清算損	-	1,460
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,323	-
特別損失合計	37,431	32,653
税金等調整前当期純利益	1,395	149,129
法人税、住民税及び事業税	11,876	12,382
法人税等調整額	△17,667	△17,056
法人税等合計	△5,790	△4,673
当期純利益	7,185	153,803
親会社株主に帰属する当期純利益	7,185	153,803

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	7,185	153,803
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,930	650
その他の包括利益合計	3,930	650
包括利益	11,116	154,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,116	154,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,459	422,578	835,529	△514,204	1,195,363	△5,507	△5,507	1,189,856
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			7,185		7,185			7,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,930	3,930	3,930
当期変動額合計	-	-	7,185	-	7,185	3,930	3,930	11,116
当期末残高	451,459	422,578	842,715	△514,204	1,202,549	△1,576	△1,576	1,200,972

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,459	422,578	842,715	△514,204	1,202,549	△1,576	△1,576	1,200,972
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			153,803		153,803			153,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						650	650	650
当期変動額合計	-	-	153,803	-	153,803	650	650	154,453
当期末残高	451,459	422,578	996,518	△514,204	1,356,352	△926	△926	1,355,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395	149,129
減価償却費	113,989	66,453
減損損失	34,107	31,192
関係会社清算損	-	1,460
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,323	-
補助金収入	△4,000	-
受取利息	△37	△27
支払利息	13,083	12,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,209	75,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△359	2,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,774	△7,678
未払金の増減額 (△は減少)	6,017	△8,220
未払費用の増減額 (△は減少)	6,674	△6,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,731	300
その他	10,667	1,288
小計	142,158	317,884
利息及び配当金の受取額	37	27
利息の支払額	△12,864	△11,728
関係会社清算損失の支払額	-	△1,460
補助金収入の受取額	4,000	-
法人税等の支払額	△2,887	△14,590
法人税等の還付額	18,096	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,540	290,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,815	△37,732
無形固定資産の取得による支出	△66,845	△24,276
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△5,400
敷金及び保証金の回収による収入	100	12,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,561	△74,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,072,841	△1,039,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,841	△239,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,538	△24,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,500,968	2,408,430
現金及び現金同等物の期末残高	2,408,430	2,384,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、自社Webサイト、ISP、各移動体通信事業者及びApple や Google 等のプラットフォーム向けに占い鑑定や女性に向けた記事コンテンツを企画・制作・配信する、1対N向けのサービス事業を、「One to One事業」は、ユーザーと占い師を電話等で直接結び付ける、双方向のやり取りを特徴とした1対1向けのサービス事業を、「XR事業」は、リアルタイム実写立体動画撮影技術を活用したサービスの企画・制作を「SNS事業」は、ソーシャルプラットフォームの運営及びサービス企画を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、リアルタイム実写立体動画撮影技術を活用したサービスの企画・制作並びに多機能コミュニケーションプラットフォームの開発・運営及びサービス支援を「XR/SNS事業」として区分しておりましたが、各々の事業の戦略上の重要性が増したため当連結会計年度より「XR事業」及び「SNS事業」として区分する方法に変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「デジタルコンテンツ事業」「One to One事業」「XR事業」「SNS事業」の4セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルコ ンテンツ 事業	One to One 事業	XR 事業	SNS 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,166,878	728,358	522	21,888	1,917,647	11,709	1,929,357	—	1,929,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,166,878	728,358	522	21,888	1,917,647	11,709	1,929,357	—	1,929,357
セグメント利益又はセグメント損失(△)	388,852	89,316	△66,690	△25,762	385,715	△46,224	339,490	△291,898	47,592
セグメント資産	284,392	153,078	0	150,056	587,528	85,175	672,703	2,447,081	3,119,784
その他の項目									
減価償却費	17,240	11,774	49,765	21,971	100,752	4,891	105,644	8,345	113,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,567	771	1,026	62,549	68,916	—	68,916	4,974	73,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業、医療ツーリズム事業及び越境eコマースなどの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△291,898千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△291,898千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,447,081千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8,345千円は、主に当社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルコ ンテンツ 事業	One to One 事業	XR 事業	SNS 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	1,378,161	812,016	24	8,961	2,199,164	4,378	2,203,542	—	2,203,542
外部顧客への売上 高	1,378,161	812,016	24	8,961	2,199,164	4,378	2,203,542	—	2,203,542
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,378,161	812,016	24	8,961	2,199,164	4,378	2,203,542	—	2,203,542
セグメント利益又は セグメント損失(△)	541,150	119,361	△13,212	△144,188	503,112	△8,384	494,728	△301,033	193,694
セグメント資産	218,482	152,626	0	115,098	486,208	60,788	546,997	2,459,104	3,006,101
その他の項目									
減価償却費	11,290	11,745	—	34,598	57,635	102	57,738	8,715	66,453
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	101	22,359	—	33,174	55,635	—	55,635	—	55,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業、医療ツーリズム事業及び越境eコマースなどの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△301,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△301,033千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,459,104千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8,715千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	119円16銭	1株当たり純資産額	134円48銭
1株当たり当期純利益	0円71銭	1株当たり当期純利益	15円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,185	153,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,185	153,803
期中平均株式数(株)	10,078,923	10,078,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。